

第 67 期 貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 67 期)

平成 19 年 4 月 1 日から

平成 20 年 3 月 31 日まで

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

三 京 証 券 株 式 会 社

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,792,546</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,100,177</b>
現金・預金	1,183,121	信用取引負債	415,408
預託金	740,000	信用取引借入金	402,164
顧客分別金信託	680,000	信用取引貸証券受入金	13,244
その他の預託金	60,000	預り金	598,651
信用取引資産	785,624	受入保証金	67,048
信用取引貸付金	772,380	未払法人税等	1,482
信用取引借証券担保金	13,244	その他流動負債	17,587
短期差入保証金	10,000		
未収収益	20,087		
繰延税金資産	48,451		
その他流動資産	5,262		
<b>固 定 資 産</b>	<b>627,127</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>243,284</b>
有形固定資産	14,784	役員退職慰労引当金	44,320
建物	4,080	未払歩合外務員退職金	12,088
器具・備品	5,704	繰延税金負債	186,876
土地	5,000		
無形固定資産	5,327	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>16,658</b>
電話加入権	4,929	証券取引責任準備金	16,658
ソフトウェア	398		
投資その他の資産	607,015		
投資有価証券	534,372		
長期差入保証金	37,768		
長期前払費用	29,784		
その他投資等	16,793		
貸倒引当金	△11,703		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,360,121</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		科 目	金 額
		<b>株 主 資 本</b>	<b>1,763,798</b>
		資本金	503,720
		資本剰余金	303,720
		資本準備金	303,720
		利益剰余金	956,358
		利益準備金	60,917
		その他利益剰余金	895,440
		別途積立金	650,000
		繰越利益剰余金	245,440
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>295,754</b>
		その他有価証券評価差額金	295,754
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,059,552</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,419,674</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,419,674</b>

第 67 期 損 益 計 算 書

平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		524,896
受 入 手 数 料	238,298	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	248,512	
金 融 収 益	38,086	
金 融 費 用		23,661
純 営 業 収 益		501,234
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		566,932
営 業 損 失		65,697
営 業 外 収 益		10,607
営 業 外 費 用		237
経 常 損 失		55,327
特 別 利 益		36,871
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,792	
貸 倒 引 当 金 戻 入	4,077	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	1	
税 引 前 当 期 純 損 失		18,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,762
法 人 税 等 調 整 額		17,733
当 期 純 損 失		38,951

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月 31日まで

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	503,720	303,720	60,917	650,000	1,794,472	2,505,389	3,312,829
当期変動額							
剰余金の配当					△1,510,080	△1,510,080	△1,510,080
当期純損失					△38,951	△38,951	△38,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,549,031	△1,549,031	△1,549,031
当期末残高	503,720	303,720	60,917	650,000	245,440	956,358	1,763,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	479,473	479,473	3,792,303
当期変動額			
剰余金の配当			△1,510,080
当期純損失			△38,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△183,719	△183,719	△183,719
当期変動額合計	△183,719	△183,719	△1,732,751
当期末残高	295,754	295,754	2,059,552

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)並びに同規則第 146 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法
  - ① 商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)
  - ② デリバティブ取引は、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)
  - ② 時価のないもの  
主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。  
(会計方針の変更)  
法人税法改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。  
(追加情報)  
法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。  
無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則(平成 18 年法律第 65 号)第 40 条の規定により、旧証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理によっております。

8. 消費税等については、税抜処理を採用しております。

### [貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,747 千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
定期預金	20,000 千円	短期借入金(当座借越)	－ 千円

3. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

担保等として差入れた有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	13,673 千円
信用取引借入金の本担保証券	343,943 千円
差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	392,000 千円
その他担保として差し入れた有価証券	295,134 千円
担保等として差入を受けた有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	639,077 千円
信用取引借証券	13,673 千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	392,000 千円
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	1,434,611 千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項  
証券取引責任準備金 ----- 旧証券取引法第 51 条第 1 項

### [損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
①営業取引以外の取引高	461 千円

### [株主資本等変動計算書に関する注記]

- ①当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,260,000 株
- ②配当に関する事項  
(1)配当支払額  
平成 19 年 6 月 18 日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。  
(i)配当金の総額 58,080 千円

(ロ)一株当たり配当額 8円

(ハ)基準日 平成19年3月31日

(ニ)効力発生日 平成19年6月19日

平成19年9月12日開催の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

(イ)配当金の総額 1,452,000千円

(ロ)一株当たり配当額 200円

(ハ)基準日 平成19年9月12日

(ニ)効力発生日 平成19年9月13日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位:千円)
未払事業税否認	456
税務上の繰越欠損金	52,969
減価償却費損金算入限度超過額	1,022
ゴルフ会員権評価減	203
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,751
証券取引責任準備金	6,763
未払歩合外務員退職金	4,907
役員退職慰労引当金	17,993
繰延税金資産小計	89,068
評価性引当額	△22,948
繰延税金資産合計	66,119
(繰延税金負債)	
未収配当金	2,396
その他有価証券評価差額金	202,148
繰延税金負債合計	204,544
繰延税金負債の純額	138,425

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、株価情報表示装置等についてリース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	283円68銭
1株当たり当期純損失	5円37銭